

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,990,595	2,343,186	8,891,820
経常利益 (千円)	128,672	241,858	1,113,239
四半期(当期)純利益 (千円)	64,881	142,772	553,531
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	68,567	152,449	637,318
純資産額 (千円)	4,236,967	4,809,715	4,741,393
総資産額 (千円)	6,133,981	6,566,017	6,815,478
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.43	33.70	131.19
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.12	33.15	128.82
自己資本比率 (%)	67.2	71.2	67.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(純粋持株会社体制への移行に伴う会社分割について)

当社は、平成24年2月20日に公表いたしましたとおり、平成24年10月1日をもって純粋持株会社体制に移行するため、平成24年5月21日開催の取締役会において、当社の営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により当社100%子会社となる株式会社ecbeing及び株式会社ソフトクリエイトを平成24年10月1日に設立し、承継させることを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会にて承認可決されました。

本会社分割後の当社は、平成24年10月1日付で「株式会社ソフトクリエイトホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせる変更を行う予定です。

1 純粋持株会社体制への移行の背景・目的

当社がグループ全体の企業価値を今後も持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。これにより、グループの戦略的マネジメントの強化や経営資源配分の適正化が図れる一方、従来の事業部から移行するグループ各社においては、よりスピーディな意思決定が可能になるとともに、責任と権限がより明確化されることによって事業としての競争力や効率性の更なる向上が期待できるとの結論に至り、純粋持株会社体制へ移行いたします。

2 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

平成24年5月21日(月)新設分割計画書の承認取締役会決議

平成24年6月22日(金)新設分割計画書の承認株主総会決議

平成24年10月1日(月)新設分割の予定日(効力発生日)

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割承継会社2社を承継会社とする新設分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、新設分割承継会社「株式会社ecbeing」が発行する普通株式20,000株、「株式会社ソフトクリエイト」が発行する普通株式20,000株を全て当社に割当交付します。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いに関しては、本会社分割によって変更はありません。なお、新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社は、新設分割計画書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象部門に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を当社より承継いたします。なお、新設分割承継会社による債務の承継は、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設分割承継会社ともに、本会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、及び本会社分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、本会社分割後における当社及び新設分割承継会社の債務の履行の見込みにつきましては、問題ないと判断しております。

3 本会社分割後の上場会社の状況（平成24年10月1日現在（予定））

(1) 名称	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 勝 代表取締役 林 宗治
(4) 事業内容	他の会社等の株式又は持分を保有することにより、当該会社等の事業活動を支配し、管理すること
(5) 資本金	844百万円
(6) 決算期	3月31日

4 承継会社の状況（平成24年10月1日現在（予定））

(1) 名称	株式会社ecbeing
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 勝 代表取締役 林 雅也
(4) 事業内容	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス
(5) 資本金	200百万円
(6) 決算期	3月31日

(1) 名称	株式会社ソフトクリエイイト
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 宗治
(4) 事業内容	ソフトウェアプロダクト「Assetment」「L2Blocker」の販売、開発及び保守、ネットワーク構築保守、ホスティングサービス、受託開発、パソコン、サーバー等のIT機器及び市販パッケージソフトウェア等の物品販売
(5) 資本金	200百万円
(6) 決算期	3月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等が牽引となり景気は緩やかな回復傾向で推移したものの、欧州債務問題の再燃、電力供給の不足懸念や円高の長期化等により、景気の先行きに対する警戒感は依然として払拭できない状況にあります。

当社グループが属するIT業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大や、クラウドサービスの浸透、スマートフォンやタブレット端末の普及、ネットワークインフラやセキュリティ強化等の需要に支えられ、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの中核事業であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力した結果、ECソリューション事業売上高の伸長により、売上高は23億43百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は2億34百万円（同89.2%増）、経常利益は2億41百万円（同88.0%増）、四半期純利益は1億42百万円（同120.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及び保守の売上高が堅調に伸長したことに加え、プロモーション等の付加価値サービスの売上高が伸長したことにより、売上高は10億11百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は2億99百万円（同78.4%増）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、「X-point」等のプロダクト販売が伸長したことに加え、ネットワーク構築売上高の伸長により、売上高は4億65百万円（前年同期比8.7%増）となったものの、セグメント利益は受託開発利益の減少により、1億16百万円（同17.4%減）となりました。

物品販売事業

物品販売事業は、パソコン等のリプレイス需要により、売上高は8億65百万円（前年同期比17.7%増）となったものの、セグメント利益は人件費等の増加により、13百万円（同49.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は65億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円の減少となりました。これは、主に有価証券が4億16百万円、未成業務支出金が46百万円及び無形固定資産が39百万円増加したものの、現金及び預金が4億53百万円、受取手形及び売掛金が3億円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は17億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が2億12百万円、未払法人税等が1億29百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は48億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が58百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,534,113	4,537,713	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,534,113	4,537,713		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	900	4,534,113	145	844,770	144	875,037

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,235,000	42,350	
単元未満株式	普通株式 1,313		
発行済株式総数	4,533,213		
総株主の議決権		42,350	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	296,900		296,900	6.54
計		296,900		296,900	6.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,802	3,083,818
受取手形及び売掛金	1,666,067	1,365,376
有価証券	-	416,496
商品	109,448	69,583
未成業務支出金	70,560	116,883
その他	246,751	192,957
貸倒引当金	2,321	894
流動資産合計	5,628,308	5,244,221
固定資産		
有形固定資産	198,253	182,678
無形固定資産	336,059	375,799
投資その他の資産		
投資有価証券	242,476	239,526
その他	421,907	535,318
貸倒引当金	11,527	11,527
投資その他の資産合計	652,856	763,317
固定資産合計	1,187,170	1,321,796
資産合計	6,815,478	6,566,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	877,625	664,637
未払法人税等	195,765	66,367
賞与引当金	198,807	115,695
工事損失引当金	-	9,562
その他	541,092	638,786
流動負債合計	1,813,290	1,495,047
固定負債		
退職給付引当金	122,015	128,475
役員退職慰労引当金	138,779	132,779
固定負債合計	260,794	261,254
負債合計	2,074,085	1,756,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,624	844,770
資本剰余金	902,035	902,163
利益剰余金	3,160,591	3,218,639
自己株式	296,792	296,392
株主資本合計	4,610,459	4,669,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	7,946
その他の包括利益累計額合計	176	7,946
新株予約権	17,371	17,296
少数株主持分	113,738	115,292
純資産合計	4,741,393	4,809,715
負債純資産合計	6,815,478	6,566,017

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,990,595	2,343,186
売上原価	1,411,055	1,616,807
売上総利益	579,539	726,379
販売費及び一般管理費	455,503	491,714
営業利益	124,036	234,665
営業外収益		
受取利息	1,482	1,741
受取配当金	542	278
貸倒引当金戻入額	496	1,426
受取手数料	1,600	1,772
為替差益	-	1,504
その他	563	469
営業外収益合計	4,684	7,193
営業外費用		
その他	48	-
営業外費用合計	48	-
経常利益	128,672	241,858
特別利益		
固定資産売却益	219	-
特別利益合計	219	-
特別損失		
固定資産除却損	-	579
事務所移転費用	350	1,145
投資有価証券売却損	1,408	-
特別損失合計	1,759	1,724
税金等調整前四半期純利益	127,132	240,133
法人税、住民税及び事業税	9,068	62,813
法人税等調整額	51,697	32,994
法人税等合計	60,766	95,807
少数株主損益調整前四半期純利益	66,366	144,326
少数株主利益	1,485	1,553
四半期純利益	64,881	142,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,366	144,326
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,200	8,122
その他の包括利益合計	2,200	8,122
四半期包括利益	68,567	152,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,383	150,895
少数株主に係る四半期包括利益	1,184	1,553

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	45,671千円	59,180千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,152	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	84,724	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	826,923	428,048	735,623	1,990,595		1,990,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186		1,265	2,451	2,451	
計	828,109	428,048	736,889	1,993,047	2,451	1,990,595
セグメント利益	167,945	141,573	27,672	337,191	208,519	128,672

(注)1 セグメント利益の調整額 208,519千円は、セグメント間取引10,200千円、その他調整額5,256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,975千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,011,782	465,469	865,934	2,343,186		2,343,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750		935	2,685	2,685	
計	1,013,532	465,469	866,869	2,345,871	2,685	2,343,186
セグメント利益	299,694	116,908	13,856	430,459	188,601	241,858

(注)1 セグメント利益の調整額 188,601千円は、セグメント間取引10,200千円、その他調整額7,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	33円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,881	142,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,881	142,772
普通株式の期中平均株式数(株)	4,205,431	4,236,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	33円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	86,298	70,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 84,724千円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月8日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期 報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。